

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	地域共生課担当課長 内藤 克子	
健福-06	実施事業	共生社会推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 地域共生課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	市民等
意図	共生社会の構築に向けた施策を推進するため
効果	社会との関わりの中で何らかの障害に直面している人をはじめ、すべての市民がいきいきと楽しく暮らすことのできる共生社会を実現する

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉総合窓口を運営した。</li> <li>・共生社会に関する講演会等を開催した。</li> <li>・地域共生社会推進全国サミットの開催準備を行った。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数	
運営資源状況	決算値(千円)	839	2,601	当初予算(千円)	24,019
	国県支出金			国県支出金	15,500
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	839	2,601	一般財源	8,519
	人員配置数	2.0	3	人員配置数	4.0
事業経費運営	総事業費(千円)	16,134	26,019	総事業費(千円)	59,094
	市民1人当りの経費(円)	92	147	市民1人当りの経費(円)	335
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	
				余計年度任用職員配置数	0.0
			人件費(千円)	35,075	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか 今後も市が実施すべき事業か	2. 廃止・休止による影響は小さいがある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容
	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 市民の共生意識の形成に向け、第3回地域共生社会推進全国サミットinかまくらを令和2年度に開催する準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により令和3年度に実施を延期することから、予算規模については現状維持となる。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	本市は、共生社会の実現を重点施策として掲げ、平成31年4月に共生条例を施行し、条例に基づき、市民の共生意識の形成に向けた様々な取組を行ってきた。令和2年度には予算規模を拡大し、第3回地域共生社会推進全国サミットinかまくらを開催することで、より一層、理解啓発に努めるとともに、鎌倉市の取組を全国に発信する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により、実施を令和3年度に延期することとなった。 なお、来年度の予算規模については現状維持となるが、令和4年度は縮小となる見込み。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修・講演会等を通して庁内外に向けた共生の意識の形成を図る。</li> <li>福祉総合相談窓口の運営により、個々の抱える課題の整理を行うとともに、政策化に向けた課題抽出を行う。</li> <li>現行制度の運用を強化しつつ、新たに必要となる制度の検討、選定、設計を行う。</li> </ul>	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員向け研修及び市民等に向けた講演会・かまくら共生カフェを開催するとともに、ホームページ等により共生社会の周知を行った。</li> <li>アンケート調査、各団体等からの聞き取り、福祉総合相談窓口の運営、共生社会推進検討委員会における委員からの意見聴取等により、共生社会の実現に向けた課題抽出を行った。</li> <li>複数の関連部署との連携を積極的に図り、包括的支援体制の構築に向けた重点事業の企画立案を分野横断的に行った。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修・講演会等の内容が、一般的なものであったため、令和2年度においては福祉関係者を想定したものも追加することにより、共生意識の更なる形成を図る。</li> <li>福祉総合相談窓口の体制及び相談環境が十分ではない面もあることから、市民の個別化・複雑化する課題に対応できるよう拡充を図る。</li> <li>社会福祉法の改正を踏まえ、現行制度の運用の強化並びに新たに必要となる制度の検討、選定及び設計を行う。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	福祉総合相談実施状況(県内他市の状況、政令市をのぞく)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	秦野市	伊勢原市		
他市実績	直営	直営	委託(13か所)	委託	委託	直営		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<p>社会動向を的確にとらえ、国の制度を自治体の状況に応じて効果的に活用する先進自治体から学ぶことは多い。どの設置形態や実施内容が優れているかは一概には言えないものの、窓口を実際に運用しながら、地域特性を考慮したあるべき姿を見極めつつ既存の地域資源を有効活用する方向で、実施内容の検討を進める必要がある。</p>
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	市民等に向け開催する講演会やワークショップへの参加人数	単位	人	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
共生社会に関する周知の規模の指標とするため。	目標値	-	-	-	-	-	250.0
	実績値	-	-	-	-	100.0	231.0
	達成率	-	-	-	-	-	92.4%
指標の内容	市職員に対する共生の意識啓発を目的とした研修参加者	単位	人	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
共生社会に関する市職員の意識形成の指標とするため。	目標値	-	-	-	-	-	500.0
	実績値	-	-	-	-	386.0	564.0
	達成率	-	-	-	-	-	112.8%
指標の内容	共生条例の理念が社会に反映されていると感じている人の割合	単位	%	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
共生の意識が市民に広く理解され、実現できているかを計ることが必要であるため。	目標値	-	-	-	-	-	50%
	実績値	-	-	-	-	-	56%
	達成率	-	-	-	-	-	112.0%
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民等の参加人数については目標に達しなかったものの、平成30年度に比べ増加した。</li> <li>市職員の参加人数については目標を達成した。</li> <li>共生条例の理念が社会に反映されていると感じている人の割合については、目標値を上回っているものの、56%にとどまっていることから、引き続き、共生意識の形成に努めたい。</li> </ul>						